

吸収合併に係る事前開示書面

平成 29 年 8 月 15 日

株式会社エムティーアイ
代表取締役 前多 俊宏

当社は、平成 29 年 7 月 28 日付でクライム・ファクトリー株式会社との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クライム・ファクトリー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 のとおり、平成 29 年 7 月 28 日付で、吸収合併契約を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

吸収合併消滅会社であるクライム・ファクトリー株式会社が当社の完全子会社であることから、本吸収合併に際しては株式の発行および金銭等の対価の交付を行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

吸収合併消滅会社であるクライム・ファクトリー株式会社は、第 2 回新株予約権及び第 3 回新株予約権を発行しておりますが、別紙 1 の合併契約書記載のとおり、当該各新株予約権は合併の効力発生により消滅いたします。また、当社は吸収合併消滅会社であるクライム・ファクトリー株式会社の発行する各新株予約権の新株予約権者に対して、その各新株予約権に代わる当社の金銭その他の対価を交付いたしません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

クライム・ファクトリー株式会社の最終事業年度（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

また、クライム・ファクトリー株式会社において、平成 29 年 7 月 27 日付で募集株式数 3,500 株、払込金額 210,000,000 円とする第三者割当による募集株式の発行を行いました。

さらに、クライム・ファクトリー株式会社において、平成 29 年 9 月 19 日（予定）付で、資本金の額 105,000,000 円を減少し、また、資本準備金の額 450,000,000 円を減少して、それぞれその他資本剰余金に計上した上で、同日（予定）をもってその他資本剰余金の額 294,500,071 円を減少させて、繰越利益剰余金に計上いたします。

5. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

当社において、最終事業年度（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の末日後に発生した重要な財務の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は、以下のとおりです。

- (1) 当社は、平成 28 年 10 月 24 日付で、ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド 投資事業有限責任組合から株式会社昭文社第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債 1,000,000 千円を譲受けました。なお、譲受けに要した費用の総額は 1,300,000 千円です。
- (2) 当社は、平成 28 年 10 月 31 日の取締役会において自己株式を取得することを決議しました。なお、取得に要した費用の総額は 999,959 千円です。
- (3) 当社は、平成 29 年 3 月 27 日付で、持分法適用会社であった株式会社ビデオマーケットの株式追加取得により連結子会社とし、持分法適用の範囲から除外しました。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 6 号)

当社（平成 28 年 9 月 30 日現在）および吸収合併消滅会社（平成 28 年 9 月 30 日現在）の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	24,274 百万円	6,701 百万円	17,573 百万円
吸収合併消滅会社	542 百万円	71 百万円	470 百万円

本吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 上記 1 から 6 に掲げる事項に変更が生じた場合の変更後の当該事項

(会社法施行規則第 191 条第 7 号)

上記 1 から 6 に掲げる事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することとします。

以 上

吸収合併契約書

株式会社エムティーアイ（以下「甲」という。）及びクライム・ファクトリー株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行い、甲は存続し、乙は解散する。

第2条（吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号並びに住所）

本吸収合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号並びに住所は、次のとおりである。

（1）甲（吸収合併存続会社）

商号：株式会社エムティーアイ

住所：東京都新宿区西新宿三丁目 20 番 2 号

（2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：クライム・ファクトリー株式会社

住所：東京都新宿区西新宿三丁目 20 番 2 号

第3条（本吸収合併に際して交付する対価並びに資本金及び準備金等）

甲が乙の発行済株式の全部を保有しているため、本吸収合併に際して乙の株主に対してその株式に代わる甲の株式その他の対価を交付せず、また、甲は資本金及び準備金の額を増加しない。

第4条（効力発生日）

本吸収合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、平成 29 年 10 月 1 日とする。ただし、本吸収合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第5条（合併承認株主総会等）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会による承認を得ずに本吸収合併を行う。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、株主総会による承認を得ずに本吸収合併を行う。
3. 甲及び乙は、本吸収合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、本条の規定につきこれを変更することができる。

第6条（会社財産の引継）

乙は、効力発生日前日現在における一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

第7条（吸収合併消滅会社の新株予約権）

乙の発行する第2回新株予約権及び第3回新株予約権は、本吸収合併の効力発生により消滅するものとし、甲は、乙の発行する各新株予約権の新株予約権者に対して、その各新株予約権に代わる甲の金銭その他の対価を交付しない。

第8条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってその業務執行及び財産の管理を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを実行する。

第9条（合併条件の変更等）

本契約の締結の日から効力発生日前日までの間に、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約の解除をすることができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られない場合、その効力を失う。

第11条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲は原本を保有し、乙はその写しを保有する。

平成29年7月28日

甲 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
株式会社エムティーアイ
代表取締役 前多 俊宏

乙 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
クライム・ファクトリー株式会社
代表取締役 馬淵 浩幸

決算報告書

(第8期)

自 平成 27 年 10 月 1 日
至 平成 28 年 9 月 30 日

クライム・ファクトリー株式会社
東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

第8期 貸借対照表

平成 28年 9月 30日現在

クライム・ファクトリー株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	277,512,865	流動負債	71,760,380
現金及び預金	232,612,923	1年内返済予定の長期借入金	0
仕掛品	6,941,000	未払金	29,570,099
未収入金	14,072,945	未払費用	5,727,606
未収還付消費税	13,629,321	未払法人税等	0
未収還付法人税等	215,200	前受金	29,623,679
その他	10,041,476	預り金	1,841,676
		賞与引当金	4,997,320
		固定負債	0
固定資産	264,747,444	長期借入金	0
有形固定資産	9,342,275	負債合計	71,760,380
建物附属設備	5,438,734	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	3,903,541	株主資本	470,499,929
無形固定資産	255,271,919	資本金	100,000,000
電話加入権	324,000	資本剰余金	665,000,000
ソフトウェア	214,116,914	資本準備金	345,000,000
ソフトウェア仮勘定	40,831,005	その他資本剰余金	320,000,000
投資その他の資産	133,250	利益剰余金	△ 294,500,071
長期前払費用	51,250	その他利益剰余金	
その他	82,000	繰越利益剰余金	△ 294,500,071
		純資産合計	470,499,929
資産合計	542,260,309	負債及び純資産合計	542,260,309

第8期 損益計算書

自 平成 27年 10月 1日

至 平成 28年 9月 30日

クライム・ファクトリー株式会社

(単位:円)

科 目	金	額
売上高		92,750,301
売上原価		95,561,609
売上総損失		2,811,308
販売費及び一般管理費		283,442,951
営業損失		286,254,259
営業外収益		
受取利息	4,929	
受取配当金	0	
受取手数料	100,000	
雑収入	1,254,363	1,359,292
営業外損失		
支払利息	1,494,089	
株式交付費	2,240,000	
雑損失	0	3,734,089
経常損失		288,629,056
特別損失		
固定資産除却損	4,871,394	4,871,394
税引前当期純損失		293,500,450
法人税、住民税及び事業税		290,000
当期純損失		293,790,450

第8期 株主資本等変動計算書

自 平成 27年 10月 1日

至 平成 28年 9月 30日

クライム・ファクトリー株式会社

(単位:円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,500,000	184,500,000	△ 260,709,621		124,290,379	
当期変動額	△ 100,500,000	480,500,000	260,000,000		640,000,000	
当期純損失			△ 293,790,450		△ 293,790,450	
当期変動額合計	△ 100,500,000	480,500,000	△ 33,790,450		346,209,550	
当期末残高	100,000,000	665,000,000	△ 294,500,071		470,499,929	

附属明細書

(第8期)

自 平成27年10月1日
至 平成28年9月30日

クライム・ファクトリー株式会社
東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期 償却額	差引 期末帳簿価額
有形固定資産	建物附属設備	8,110,363	4,241,464	4,871,391	7,480,436	2,041,702	1,320,073	5,438,734
	工具、器具及び備品	4,606,675	3,329,405	-	7,936,080	4,032,539	1,550,759	3,903,541
	計	12,717,038	7,570,869	4,871,391	15,416,516	6,074,241	2,870,832	9,342,275
無形固定資産	電話加入権	324,000	-	-	324,000	-	-	324,000
	ソフトウェア	255,746,565	57,787,486	-	313,534,051	99,417,137	57,963,334	214,116,914
	ソフトウェア仮勘定	8,000,000	46,890,000	14,058,995	40,831,005	-	-	40,831,005
	計	264,070,565	104,677,486	14,058,995	354,689,056	99,417,137	57,963,334	255,271,919

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりである。

建物附属設備	本社 追加工事	4,241,464 円
工具、器具及び備品	本社 追加工事	3,329,405 円
ソフトウェア	データベース開発	57,787,486 円
ソフトウェア仮勘定	データベース開発	46,890,000 円

2. 当期の減少の主な内容は次のとおりである。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	14,000,000 円
-----------	------------	--------------

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	4,668,000	8,663,770	8,334,450	4,997,320

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	29,300,040	
給料手当	95,336,665	
雑賞	2,154,347	
賞与引当金繰入	117,750	
賞与引当金繰入	6,292,130	
通勤交通費	2,172,665	
法定福利費	12,368,628	
福利厚生費	1,101,388	
採用教育費	620,544	
荷造運賃	303,280	
広告宣伝費	29,547,048	
接待交際費	10,368,901	
会議費	1,359,817	
旅費交通費	21,386,667	
通信費	11,539,349	
消耗品費	4,909,240	
事務用品費	110,400	
修繕費	774,258	
水道熱費	307,800	
新聞図書費	260,010	
諸会費	302,486	
支払手数料	33,905,641	
地代家賃	9,941,194	
リース料	144,420	
保険料	222,700	
租税課	315,998	
研究開発費	1,144,306	
減価償却費	2,870,829	
雑費	108,400	
請求人	4,156,050	
計	283,442,951	

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率によって計上しています。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 株主資本等変動計算書に関する事項

発行済株式の数及び自己株式の数

当期末の発行済株式数は、普通株式16,245株であります。なお、当期末において保有する自己株式はありません。

III 1株当たり情報

1株当たり当期純損失 18,084円98銭

1株当たり純資産 28,962円75銭